

# 横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について

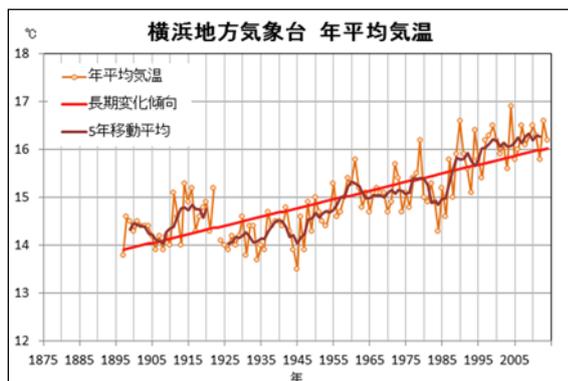
## 部会報告案 概要版（平成 30 年 月）

26年3月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」について、パリ協定・SDGs採択後の世界の潮流や、国の地球温暖化対策計画・適応計画の策定、気候変動の影響等を踏まえ、本市の温暖化対策（緩和策・適応策）・エネルギー施策の更なる強化を図るため、実行計画を改定します。

### 1 計画を改定する背景・意義

#### (1) 地球温暖化の現状

- ・IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書によれば、地球温暖化が進んでいることはもはや疑う余地がないとされています。
- ・市域での気候変動は既に起こっており、気象庁の横浜地方気象台で観測された年平均気温は、過去100年間あたりで約1.8℃上昇しています。
- ・神奈川県内の平均気温は、十分な対策を取らない場合、現在から将来の約100年間に概ね3℃程度上昇し、真夏日は年間で約40日程度増加して約70日程度になると予測されています。



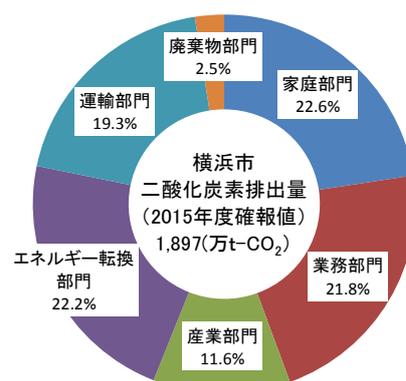
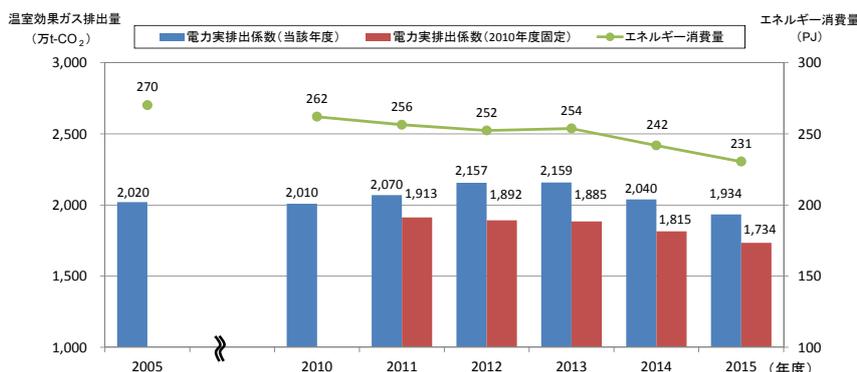
（出典）気象庁東京管区気象台「気候変化レポート 2015 - 関東甲信・北陸・東海地方 -」

#### (2) 本市が実行計画を改定する背景・経緯

時期	背景・経緯
平成23年3月	地球温暖化対策推進法に基づく「横浜市地球温暖化対策実行計画」を策定。温室効果ガスを削減する「緩和策」が中心。
26年3月	震災後の国の政策の変化等を踏まえ、実行計画を改定。「適応策」を位置付け。
27年3月	「横浜市エネルギーアクションプラン」を策定。 ※本計画に統合
7月	国が「日本の約束草案」・「長期エネルギー需給見通し」を決定。
9月	国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択。
11月	国が「気候変動の影響への適応計画」を策定。自治体の取組促進を位置付け。
12月	「今世紀後半の温室効果ガス実質排出ゼロ」等を規定した「パリ協定」が採択。
28年5月	国が「地球温暖化対策計画」を策定。削減目標や対策・施策等を記載。
6月	「横浜市気候変動適応方針」を策定。 ※本計画に統合

### 2 横浜市域の温室効果ガス排出量等の状況

- ・2015年度の温室効果ガス排出量（確報値）は、2010年度（震災前）の電力排出係数で算定すると1,734万t-CO<sub>2</sub>であり、2005年度から14.2%（287万t-CO<sub>2</sub>）減少しています。
- ・一方、東日本大震災後の火力発電の稼働が増加したこと等の影響を受けている当該年度の電力排出係数で算定すると1,934万t-CO<sub>2</sub>であり、4.3%（86.1万t-CO<sub>2</sub>）減少しています。

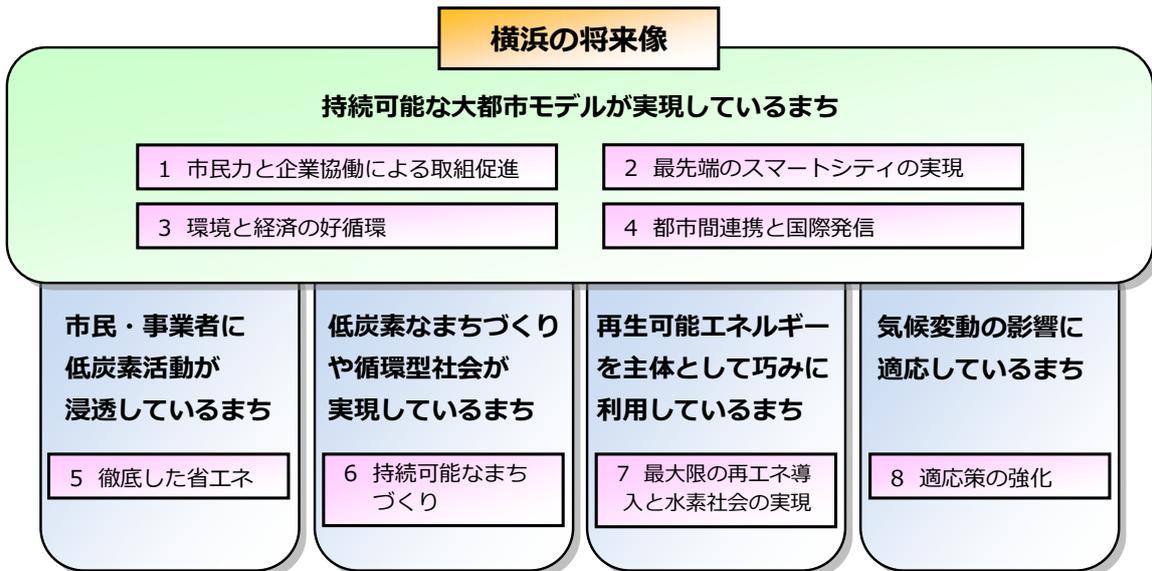


### 3 本市の目指す姿・将来像・基本方針・削減目標

#### (1) 本市の目指す姿（ゴール）・横浜の将来像・基本方針

- ・パリ協定採択後の世界の潮流等を踏まえ、「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」を、本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）とします。
- ・本市の目指す姿（ゴール）に向けた取組を進めるため、環境と社会・経済的課題の同時解決の視点も踏まえ、横浜の将来像を描き、「持続可能な大都市モデルが実現しているまち」を目指します。
- ・将来像を実現するため、3つの考え方（3C）を踏まえ、8つの基本方針を設定します。

#### 本市の目指す姿（ゴール）：Zero Carbon Yokohama（仮）



①【Choice】 選択の力	「大需要家」としての市民・企業が、省エネ行動・機器・電力等を選択し、供給サイドにも働きかけます。
②【Creation】 創造の力	市民力・企業力により、脱炭素社会に向けたイノベーションを創造します。
③【Collaboration】 連携の力	国内外の都市間連携・発信、産学官連携、公共施設をはじめとした多様な都市の資源の連携、再エネ広域連携など、様々な連携を図り、取組を推進します。

#### (2) 削減目標等

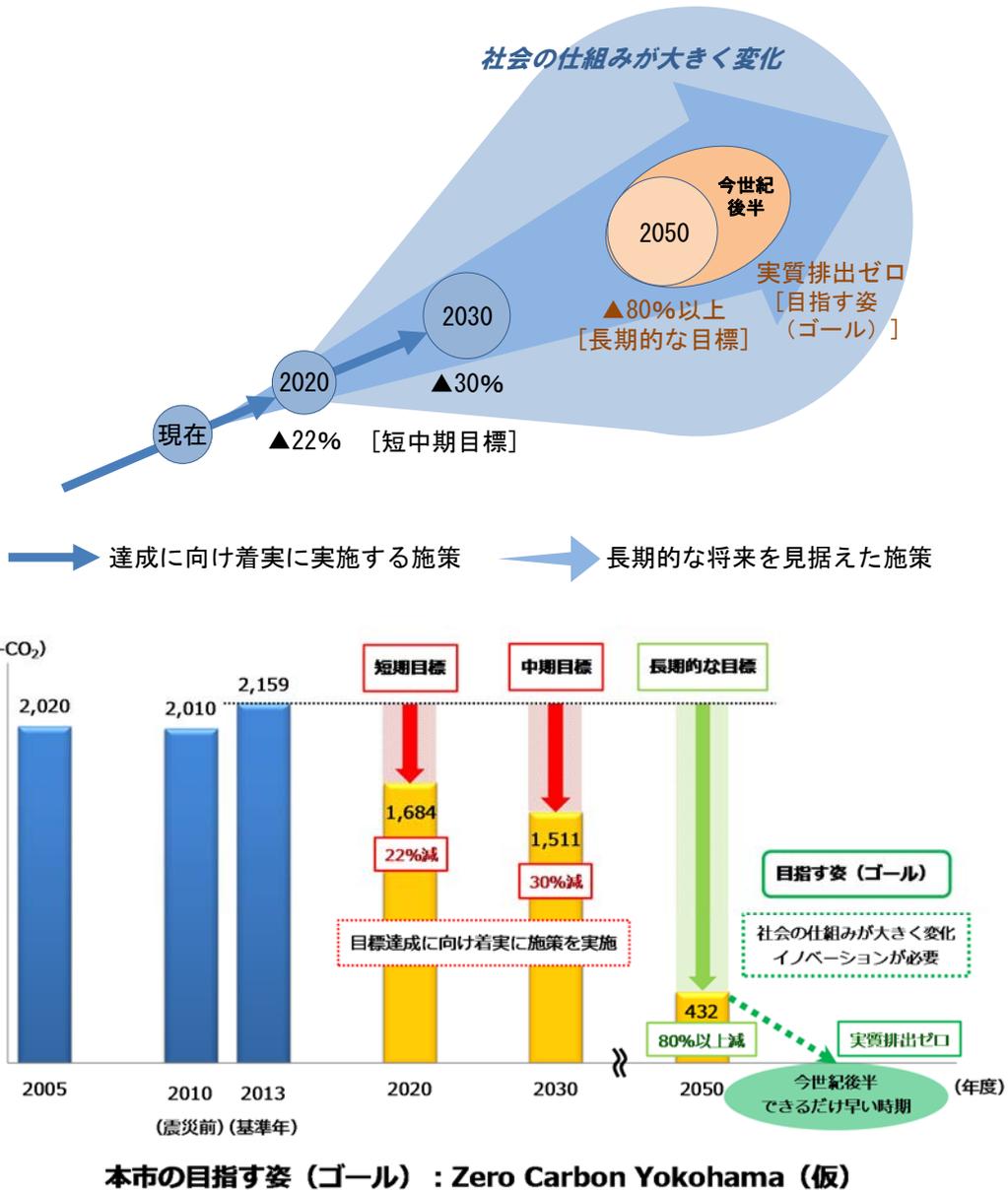
- ・「本市の目指す姿（ゴール）」や将来推計、対策・施策による削減見込量の積み上げ等を踏まえ、着実に温室効果ガスの削減を推進する2020年度・2030年度の短中期目標と、計画全体を進化させつつ実現を目指す2050年度の長期的な目標を設定します。
- ・温室効果ガス削減目標は、前計画よりも引き上げ、国を上回る水準とします。
- ・取組の成果が比較的分かりやすい市域のエネルギー消費量も、削減目標を新たに設定します。

目標年 (年度)	基準年 (年度)	温室効果ガス 削減目標※1	市域のエネルギー 消費量削減目標	(例) 家庭部門の 原単位の目安※2
短中期目標	2020	22% (1,684万 t-CO <sub>2</sub> ) 30% (1,511万 t-CO <sub>2</sub> )	10% (228PJ) 18% (208PJ)	2.14t-CO <sub>2</sub> /世帯・年
	2030			1.94t-CO <sub>2</sub> /世帯・年
長期的な目標	2050	80%以上	—	—

※1 電力排出係数の想定：2020年度は直近の年度であることから、東日本大震災前の2010年度の排出係数（0.375[kg-CO<sub>2</sub>/kWh]）とし、2030年度は国の地球温暖化対策計画等を踏まえた排出係数（0.370[kg-CO<sub>2</sub>/kWh]）とします。想定する電力排出係数で算定した排出量で評価するとともに、当該年度の排出係数でも達成できるように努めます。

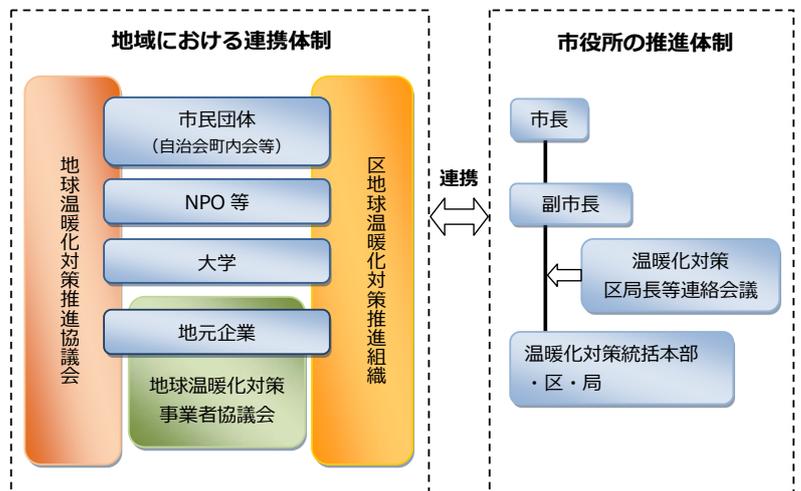
※2 削減目標に関する原単位の目安として、家庭部門の1年間の1世帯あたりの温室効果ガス排出量等を設定します。

### (3) 本市の目指す姿（ゴール）のイメージ



## 4 計画の推進体制と進捗管理

- 本市が全庁一体となり取組を推進するとともに、**市民・事業者・行政が相互に協働・連携**し、市民団体やNPO等の**市民力**、大学や地元企業の**技術力**等の**知的資源等を最大限に活用**し、総合的に対策・施策を推進します。
- 本市の**中期計画（総合計画）、環境管理計画等の関連計画と連動**させます。
- 計画の実効性を担保し、着実な推進を図るため、**進捗管理はPDCAサイクルの一連の手続きに沿って実施**し、**基本方針ごとに設定する管理指標等**を毎年度、公表します。



## 5 計画の施策体系・重点施策

- ・将来像の実現に向けて、**3つの考え方（3C）**を踏まえて基本方針を設定し、温暖化対策（緩和策・適応策）やエネルギーに関する**対策・施策を体系的に整理**します。
- ・対策・施策の中から、重点的に取り組む**20の「重点施策」**を選定します。

将来像	基本方針	3C	重点施策
S 持続可能な大都市モデルが実現しているまち	1 市民力と企業協働による取組促進	①選択 ②創造 ③連携	・COOL CHOICE YOKOHAMAによる全市的な温暖化対策の連鎖づくり ・低炭素電力 <sup>※</sup> の供給と選択の推進
	2 最先端のスマートシティの実現	②創造 ③連携	・横浜スマートビジネス協議会(YSBA)メンバーとの連携による横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実装の推進 ・バーチャルパワープラント（仮想の発電所）構築事業の本格展開 ・再エネのスマートな活用検討（地産地消・広域連携等）
	3 環境と経済の好循環	②創造 ③連携	・大規模イベントを契機としたカーボン・オフセットプロジェクト ・脱炭素経済への移行検討とイノベーションの推進
	4 都市間連携と国際発信	③連携	・温暖化対策に関する国内外の都市間連携の推進 ・世界的にプレゼンスの高い国際会議の誘致による海外発信
A 市民・事業者到低炭素活動が浸透しているまち	5 徹底した省エネ	①選択 ②創造	・住宅・建築物の省エネ化の推進 ・横浜市地球温暖化対策計画書制度等の充実 ・低炭素型次世代交通の普及促進 ・ESCO事業等による高効率機器の導入 ・公共施設等のLED照明化の推進
B 低炭素なまちづくりや循環型社会が実現しているまち	6 持続可能なまちづくり	②創造 ③連携	・都心部での環境モデルゾーンの発信（新横浜・みなとみらい） ・持続可能な住宅地推進プロジェクト等における郊外部での取組 ・横浜港におけるLNGバンカリング拠点の形成
C 再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち	7 最大限の再エネ導入と水素社会の実現	①選択 ②創造 ③連携	・再エネのスマートな活用検討（地産地消・広域連携等）（再掲） ・MBT（Mechanical Biological Treatment）システムを活用した消化ガス増量の検討 ・水素エネルギーの利活用の推進
D 気候変動の影響に適応しているまち	8 適応策の強化	②創造 ③連携	・グリーンインフラを活用した取組 ～気候変動に適応した浸水対策の推進～

※低炭素電力：再生可能エネルギーの利用等により、温室効果ガスの排出量が少ない電力